

2025年5月24日  
公益社団法人全日本アーチェリー連盟

## 一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟について

### 【提案】

一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟が2025年5月24日に法人の解散を決議した場合、公益社団法人全日本アーチェリー連盟は身体障害者のアーチェリーに関する事業に取り組むこととする。

### 補足説明【経緯】

日本身体障害者アーチェリー連盟“機能不全”で資格停止処分について

日本パラスポーツ協会はパラアーチェリーの国内競技団体について、理事の辞任が相次ぐなど組織のガバナンスが機能不全の状態にあるなどとして今年度末まで「資格停止」の処分の発表をした。

日本パラスポーツ協会は、日本身体障害者アーチェリー連盟について、今年度、連盟の総会が開催されていないことや事業計画書や収支予算書などが協会に提出されていないことが確認されたほか、連盟の9人の理事のうち6人が相次いで辞任し、組織のガバナンスが機能不全の状態にあると判断した。パラスポーツ協会は弁明の機会を設けようとしたが、アーチェリー連盟が日程の延期を申し出たあと、連絡がつかなくなった。

2月17日、都内で開いた臨時理事会でアーチェリー連盟を登録団体に対する処分の中で「資格の剥奪」に次いで2番目に重い、「資格停止」とすることを決定。協会の登録団体への処分が行われるのは、ほかの処分も含めて2016年に規定が策定されてから初めて。

資格停止の期間は2025年2月17日から登録期限である3月31日までですが、改善が見込まれない場合は来年度の登録が認められないこともあるという。

日本身体障害者アーチェリー連盟が資格停止となることで選手強化の補助金が停止されることになり、パラスポーツ協会は選手の練習環境や大会の派遣などへの影響を極力減らすため、関係機関と調整して必要な対策を講じたいとしています。パラアーチェリーをめぐっては去年、強化指定選手を選考する大会が相次いで中止となっていたことも明らかになっていた。

日本パラスポーツ協会の石田和彦事務局長は「実質的に協会から連盟に対して指導も行っていただけ、なかなか改善が見込めないということで、資格停止という処分になった」と説明。

日本身体障害者アーチェリー連盟は、2025年5月2日に臨時社員総会を開催し、解散について審議したが、解散については5月24日に臨時総会を開催することとなった。

NHK ニュース 2025年2月17日より